

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	産科医療補償制度運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:宮本哲也		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-4 医療安全確保対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るとい産科医療補償制度の運営に対して一定の支援を行い、産科医不足対策や産科医療の質の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	86	87	80	78	75	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	86	87	80	78	75	
		執行額	76	87	80			
	執行率(%)	88.4%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	原因分析報告書の作成	成果実績			2件	28件	73件	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	審査件数	活動実績 (当初見込み)			30件	130件	154件	-
						( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	521(千円/件)		算出根拠	80,237千円÷154件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	78	75	人件費削減				
	計	78	75					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児の原因分析については、紛争防止の観点も含めニーズが高いところであり、優先度の高い事業である。</li> <li>・産科医療事故の発生予防・再発防止をし、医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位あたりコストとして、審査1件あたりの費用は、22年度669千円/件から23年度521千円/件に減少。</li> <li>・受益者である個々の医療機関や児の親から分析に要する費用を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。</li> <li>・本事業に係る経費は、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。</li> <li>・費目・使途については、事業目的に照らして真に必要なものに限定している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業での実施が最も有効である。</li> <li>・原因分析報告書の作成数は増加している。</li> <li>・成果物は、脳性麻痺となった児の家族、学会等関係団体などに周知され、産科医療の質の向上に寄与している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業としては十分認知されており、今後は、受付件数の増に見合った審査体制の整備が必要。単位あたりのコストについても、審査件数の増加に伴い削減が図られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>産科医療補償制度については、分娩にかかる紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>産科医療補償制度については、予算の効率的な執行を図るよう努め、平成25年度概算要求において縮減を図った。(▲3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	0092

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
80百万円

【補助】

A. (公財)日本医療機能評価機構  
80百万円

業務内容は事業概要に記載

【随意契約】

B. 株式会社 (2)  
14百万円

スタッフ派遣

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(公財)日本医療機能評価機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	原因分析委員会等出席謝金	45			
雑役務費	人材派遣、速記など	16			
旅費	会議出席委員旅費	12			
印刷製本費	報告書等印刷	6			
その他	消耗品費、通信運搬費	1			
計		80	計		0
B.テンプスタッフ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本医療機能評価	事業概要に同じ	80		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ(株)	事業スタッフの派遣	8	随意契約	
2	(株)トムスコジャパン	事業スタッフの派遣	6	随意契約	